

令和５年度事業予定計画書（案）

（１） 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

※死産共済は年間延飼養頭数・病傷共済は期首の飼養頭数です。
※面積については端数により合計値に差分がでる場合があります。

共済目的 項 目	組合員数	農 作 物 共 済								死 産 共 済						病 傷 共 済		果 樹 共 済						
		水 稲 半 相 殺	水 稲 全 相 殺	水 稲 品 質 方 式	地 域 イン デッ クス 方 式	麦 半 相 殺	麦 全 相 殺	麦 災 害 収 入	地 域 イン デッ クス 方 式	搾 乳 牛	繁 殖 用 雌 牛	育 成 乳 牛	育 成 ・ 肥 育 牛	種 豚	肉 豚	乳 用 牛	肉 用 牛	収 穫						
																		なし 半 相 殺 一 般	なし 全 相 殺 品 質	なし 災 害 収 入	地 域 イン デッ クス 方 式	ぶ ど う 半 相 殺 一 般	ぶ ど う 全 相 殺 減 収	地 域 イン デッ クス 方 式
区 域 内 の 概 数	戸 26,811	a 1,282,172				a 17,861				頭 8,228	頭 4,860	頭 6,403	頭 35,239	頭 650	頭 46,340	頭 9,243	頭 20,159	a 36,204				a 2,775		
前 年 度 引 受 実 績		728,450	15,693	0	30,434	1,620	4,990	0	0	8,194	4,804	6,381	34,697	0	409	9,199	19,912	1,463	2,262	4,120	0	189	447	0
本 年 度 引 受 計 画		696,470	15,978	0	26,901	1,939	5,054	0	0	8,194	4,804	6,381	34,697	0	409	9,199	19,912	1,418	2,074	4,072	0	189	403	0
本 年 度 予 定 引 受 率		57.7%				39.2%				99.6%	98.8%	99.7%	98.5%	0.0%	0.9%	99.5%	98.8%	20.9%				21.3%		

共済目的 項 目	果 樹 共 済				畑 作 物 共 済					園 芸 施 設 共 済										任 意 共 済		そ の 他	備 考
	収 穫				大 豆 半 相 殺	大 豆 全 相 殺	地域イン デックス 方式	そ ば 全 相 殺	地域イン デックス 方式	ガ ラ ス 室		プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス								農 家 建 物	農 機 具		
	か き 半 相 殺 一 般	か き 全 相 殺 減 収	か き 全 相 殺 品 質	地 域 イン デッ クス 方 式						I 類	II 類	I 類	II 類	III 類	IV 類 (甲)	IV 類 (乙)	V 類	VI 類	VII 類				
区 域 内 の 概 数	a9,760				a68,190		a36,534			棟 0	棟 5	棟 0	棟 7,846	棟 11	棟 31	棟 1	棟 6	棟 243	棟 73	棟 120,171	台 52,501		
前年度引受実績	84	1,923	121	0	3,402	29,754	377	8,777	755	0	3	0	5,345	11	17	0	3	175	42	52,936	5,840		
本年度引受計画	84	1,923	121	0	3,364	28,115	377	8,932	838	0	3	0	5,684	11	17	0	3	181	40	51,879	5,870		
本年度予定引受率	%21.8				%46.7			%26.7		%0.0	%60.0	%0.0	%72.4	%100.0	%54.8	%0.0	%50.0	%74.5	%54.8	%43.2	%11.2		

本年度引受計画面積に収入保険加入面積は含まれていません。
収入保険へ移行した面積を加えた区域内の概数に対する引受率は下記のとおりです。
水稲：86.0% 麦95.1：% なし：84.5% ぶどう：67.4% かき：63.4% 大豆：90.0% そば：57.0%

(2) 農業共済共済事業の規模

(ア) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目 共済目的等		引 受		共済金額	共 済 掛 金			D 保険料	E = (B - D) 保 険 料 交付 (納入)	F = (A - D) 手持共済掛金	備 考
		本年度予定	前年度実績		A 総 額	B 国庫負担金	C 農家負担金				
農 作 物	水 稻 半 相 殺	696,470 a 26,794,930 kg	728,450 a 28,025,281 kg	千円 4,900,802	千円 21,466	千円 10,733	千円 10,733	千円 3,275	千円 8,172	千円 19,620	
	水 稻 全 相 殺	15,978 a 631,357 kg	15,693 a 620,096 kg	110,175	981	490	491				
	水 稻 品 質 方 式	0 a (基準生産金額) 0 円	0 a (基準生産金額) 0 円	0	0	0	0				
	水稻地域インデックス	26,901 a 1,249,079 kg	30,434 a 1,413,125 kg	232,689	448	224	224				
	小 計	739,349 a 28,675,366 kg	774,577 a 30,058,502 kg	5,243,666	22,895	11,447	11,448	3,275	8,172	19,620	
	麦 半 相 殺	1,939 a 35,818 kg	1,620 a 26,715 kg	430	26	12	14	387	117	1,338	
	麦 全 相 殺	5,054 a 135,795 kg	4,990 a 146,257 kg	16,967	1,699	909	790				
	麦 災 害 収 入	0 a (基準生産金額) 0 円	0 a (基準生産金額) 0 円	0	0	0	0				
	麦 地 域 インデックス	0 a 0 kg	0 a 0 kg	0	0	0	0				
	小 計	6,993 a 171,613 kg	6,610 a 172,972 kg	17,397	1,725	921	804	387	117	1,338	
	計	746,342 a 28,846,979 kg	781,187 a 30,231,474 kg	5,261,063	24,620	12,368	12,252	3,661	8,290	20,959	

項 目 共済目的等			引 受		共済金額 千円	共 済 掛 金			D 保険料 千円	E = (B - D) 保 険 料 交 付 (納 入) 千円	F = (A - D) 手持共済掛金 千円	備 考
			本年度予定	前年度実績		A 総 額 千円	B 国庫負担金 千円	C 農家負担金 千円				
家 畜	死 廃	搾 乳 牛	8,194 頭	8,194 頭	1,378,026	130,003	65,001	65,002	13	64,988	129,990	
		繁 殖 用 雌 牛	4,804	4,804	1,340,291	22,356	11,178	11,178	16	11,162	22,340	
		育 成 乳 牛	6,381	6,381	836,017	15,073	7,536	7,537	7	7,529	15,066	
		育 成 ・ 肥 育 牛	34,697	34,697	6,941,700	179,859	89,929	89,930	85	89,844	179,774	
		肉 豚	409	409	3,939	3	1	2	1	1	3	
		小 計	54,485	54,485	10,499,973	347,294	173,645	173,649	122	173,524	347,173	
	病 傷	乳 用 牛	9,199	9,199	458,449	142,086	71,043	71,043	3	71,040	142,083	
		肉 用 牛	19,912	19,912	574,976	167,504	83,752	83,752	5	83,747	167,499	
		小 計	29,111	29,111	1,033,425	309,590	154,795	154,795	8	154,787	309,582	
	計		83,596	83,596	11,533,398	656,884	328,440	328,444	130	328,311	656,755	
果 樹	収 入	なし半相殺一般	1,418 a	1,463 a	47,870	2,102	1,051	1,051	431	620	1,671	
		なし全相殺品質	2,074	2,262	61,160	2,691	1,345	1,346	936	409	1,755	
		なし 災 害 収 入	4,072	4,120	197,170	6,309	3,154	3,155	1,242	1,912	5,067	
		なし地域インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ぶどう半相殺一般	189	189	10,150	436	218	218	91	127	345	
		ぶどう全相殺減収	403	447	21,870	612	306	306	118	188	494	
		ぶどう地域インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	穫 取	か き 半相殺一般	84	84	870	54	27	27	14	13	40	
		か き 全相殺減収	1,923	1,923	25,030	1,376	688	688	351	337	1,025	
		か き 全相殺品質	121	121	790	44	22	22	12	10	32	
		かき地域インデックス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	10,284	10,609	364,910	13,624	6,811	6,813	3,195	3,616	10,429	

項 目 共済目的等			引 受		共済金額	共 済 掛 金			D 保険料	E = (B - D) 保 険 料 交 付 (納入)	F = (A - D) 手持共済掛金	備 考	
			本年度予定	前年度実績		A 総 額	B 国庫負担金	C 農家負担金					
畑 作 物	大 豆 半 相 殺		3,364 a 28,717 kg	3,402 a 29,041 kg	千円 4,710	千円 287	千円 157	千円 130	千円 740	千円 948	千円 2,333		
	大 豆 全 相 殺		28,115 a 286,652 kg	29,754 a 303,363 kg	34,112	2,777	1,527	1,250					
	大豆地域インデックス		377 a 2,816 kg	377 a 2,816 kg	335	9	4	5					
	そ ば 全 相 殺		8,932 a 22,935 kg	8,777 a 22,537 kg	5,160	482	265	217	211	79	317		
	そば地域インデックス		838 a 2,512 kg	755 a 2,263 kg	565	46	25	21					
	計		41,626 a 343,632 kg	43,065 a 360,020 kg	44,882	3,601	1,978	1,623					951
	園 芸 施 設	ガラス	I 類	棟 0	棟 0	0	0	0	0	0	0	0	
II 類			3	3	9,450	11	5	6	3	2	9		
プラスチック		I 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		II 類	5,684	5,345	3,898,363	35,632	17,816	17,816	10,319	7,497	25,313		
		III 類	11	11	19,837	107	53	54	20	33	87		
		IV 類 (甲)	17	17	40,324	348	174	174	101	73	247		
		IV 類 (乙)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		V 類	3	3	18,013	24	12	12	6	6	18		
		VI 類	181	175	82,840	1,316	657	659	467	190	848		
		VII 類	40	42	68,273	288	144	144	82	62	206		
計		5,939	5,596	4,137,100	37,728	18,861	18,867	10,999	7,862	26,729			
合 計					21,341,353	736,457	368,458	367,998	18,935	349,106	717,522		

(イ) 任意共済共済事業の規模												
項 目 共済目的			引 受		共済金額	共 済 掛 金 総 額			D 保険料	E 保険手数料	F 手持掛金 B-(D-E)	備 考
			本年度予定	前年度実績		A=B+C 総 額	B 純掛金	C 事務費賦課金				
共 済 関 係	建 物	総 合	棟 11,467	棟 11,244	千円 106,875,230	千円 262,323	千円 196,566	千円 65,757	千円 100,732	千円 18,269	千円 114,103	
		火 災	40,412	41,692	470,540,250	368,204	202,527	165,677	110,461	44,737	136,803	
	計		51,879	52,936	577,415,480	630,527	399,093	231,434	211,193	63,006	250,906	
	農 機 具	損 害	台 5,870	台 5,840	9,412,510	60,250	49,395	10,855			49,395	
		更 新	0	0	0	0	0	0			0	
	計		5,870	5,840	9,412,510	60,250	49,395	10,855			49,395	
	合 計					586,827,990	690,777	448,488	242,289	211,193	63,006	300,301
保 険 割 合			火災共済、総合共済の地震以外		3 0 %	保 険 手 数 料			火災		40.50 %	
			総合共済の地震部分		5 0 %				総合		25.50 %	

(3) 引受計画と実施方策

近年の農業を取り巻く環境は、過去に例をみない大規模な自然災害の多発に加え、依然として続くコロナ禍による消費の低迷・価格の下落、世界情勢の緊迫化の影響による肥料や農業資材価格の高騰などにより極めて厳しいものとなっている。

このような状況の下、農業共済団体の全国運動として「未来へつなぐ」サポート運動が策定され、「より身近に、より丁寧に、農家のもとへ」を行動スローガンとして本年度からスタートした。

本組合では、これを受けて農業経営の基幹的なセーフティネットとしての農業保険を、農業の生産現場により深く浸透し、農業資産及び生活資産を総合的に補償するため、これまで以上に農家に出向き、各々の経営・生活実態に即した最適な加入プランを提案し、無保険農業者を解消し「備えあれば憂いなし」の農業生産体制の幅広い構築に向けて加入維持・拡大に取り組んでいくこととする。

【農作物共済】

- ① 令和3年産から米価下落となり、米の需要に応じた生産を受けて、県農業再生協議会から提示のあった生産数量目標の達成に対して一体化処理の運用で支援するとともに、水稻共済の資源を的確に把握し、収入保険、水稻共済のいずれにも加入しない無保険組合員の発生を防ぐとともに自動継続者以外の組合員に対して共済部長等に協力を得ながら、加入者確保に努める。
- ② アンケート調査の結果に基づく推進リストの整備を行い、加入要件を満たす組合員に対しては、収入保険または全相殺方式（出荷実績及び帳簿）への移行推進に努める。
- ③ 関係機関と連携し、水田情報システム（水田台帳）の整備を行い、事業の適正、効率化を図る。
- ④ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。また、共通申請サービスによる引受申込者については賦課金割引を適用する。

【家畜共済】

- ① 死傷共済と病傷共済の同時加入推進を行うとともに、組合員の経営に則した提案型の加入推進を進める。特に制度改正が行われる病傷共済では、農家に制度変更内容の理解を得られるよう説明を行い前年度加入維持を図る。
- ② 畜産関係団体等からの情報提供や組合職員の見回りによってリスト整備を行い、未加入者推進に努める。
- ③ 制度改正があった病傷共済を中心に分かりやすいパンフレットを作成し、制度の理解に努める。
- ④ 畜産関係団体等の諸会議に出席し連携強化に努める。

【果樹共済】

- ① 生産者の高齢化や後継者不足などにより廃園、離農者が増加傾向にあるが、果樹生産団体や関係機関と連携して加入推進を実施し、有資格者へ制度周知及び収入保険の加入推進を並行して行い未加入者の解消に努める。
- ② 収入保険移行者も含め有資格面積引受率で「なし」85%、「ぶどう」65%、「かき」65%以上の引受を図る。

【畑作物共済】

- ① 水田情報システムから得られる情報により有資格者を早期に把握し、共済部長や関係機関の協力を得ながら加入推進を実施する。
- ② 昨年度からの掛金率低下等のメリットを活かし、加入拡大に努める。
- ③ 出荷データの取得等加入要件を満たす組合員等に対しては全相殺方式（出荷実績及び帳簿）での加入推進を図る。
- ④ 農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。

【園芸施設共済】

- ① 行政、JA等を通じて加入要件化された補助事業受給者及び新規就農者への加入推進を実施し、有資格者引受率80%以上の引受を図る。
- ② 災害に遭った地区への加入推進や、農家ニーズにマッチした加入案を提案し、引受を図る。

【建物・農機具共済】

- ① 任意共済の適正な事業運営のため、法令、事業規程等を遵守し、加入資格基準を踏まえた資格審査により引受の適正化を図る。
- ② 近年多発している自然災害に備えて建物総合共済の補償内容や有利性及び支払実績を周知し、火災共済から総合共済への転換を推進していく。
- ③ 小規模損害に対する補償拡充を図るため小損害実損填補等の特約の加入推進に努める。
- ④ ②と③を推し進めつつ、共済金額または共済掛金等の確保に努める。
- ⑤ 加入中止者に対してのフォローアップ推進を行う。
- ⑥ 大型農家・法人・集落営農・畜産農家等の所有する農機具について、市町村等による農業機械導入補助金等を活用した農機具及び未加入の大型機械等について重点的に聞き取りや確認を行い、制度の周知や農機具事故等への注意を喚起し加入拡大につなげる。
- ⑦ 収入保険加入者に対して積極的に加入推進を行う。
- ⑧ 農機具付属装置がある場合は、個別引受を行い台数確保及び事故に対する有利性を周知し推進する。
- ⑨ 保管中農産物補償共済は、法人等を中心にリストアップし加入推進していく。
- ⑩ 農業用ドローンの引受について、関係機関の協力を得ながら普及推進するとともに本支所合同で加入推進していく。

【収入保険】

- ① 鳥取県の加入目標2,000経営体の達成を目指す。
- ② 農業保険普及推進協議会を活用し、関係機関との連携強化を図りながら、加入拡大となるよう推進活動を展開していく。
- ③ 加入率の低い市町村、品目等への重点的な説明会、推進活動を展開する。
- ④ 青色申告相談会などの普及・サポート活動を展開し、加入資格者の拡大に努める。
- ⑤ 職員を対象としたインターネット申請の研修会を開催し、普及を図る。

（４）損害評価の適正化方策

事業別に次の事項を重点施策として実施し、適正な損害評価に努める。

【農作物共済】

- ① 定期見回り調査より被害発生状況を早期に把握し、迅速な損害評価を実施する。
- ② 穀粒判別器の活用及び関係機関と連携を密にし、定期的にサンプルを収集して水稻の高温障害等による品質低下被害の状況を的確に把握する。
- ③ 評価方法、分割基準、評価眼の統一を行い適正な評価を実施する。
- ④ ドローンを活用し、災害時の状況把握に努める。
- ⑤ 被害実態に即した損害評価体制を早期に整え、適期適確な損害評価を実施し、被害状況の検討を行い評価の均衡と公平を図る。
- ⑥ 地図情報システムを活用し、迅速な被害耕地の把握を行い事務の効率化を図る。
- ⑦ 関係機関等に協力を仰ぎ適正なデータ確保に努める。

【家畜共済】

- ① 共済事故発生通知の励行を、組合員等及び指定獣医師に周知する。
- ② 現地において病傷事故発生件数の10%以上を加入証及び診断書により確認し、共済事故取り扱いの厳正化を図る。

【果樹共済】

- ① 早期の事故発生通知及び損害通知を組合員等に指導し、迅速な被害実態の把握に努め、適正な損害評価を実施する。
- ② 損害評価研修会を開催し、被害発生状況の的確な把握と分割評価の励行を行う。

【畑作物共済】

- ① 定期見回り調査により被害発生状況を早期に把握し、適期適確な損害評価を実施する。
- ② 大豆については、半相殺方式の加入者の被害申告筆を全筆実測し、評価の均衡と公平を図る。
- ③ 損害評価会支所部会委員に対して研修会を開催し、統一した分割基準による現地評価を実施する。
- ④ 地図情報システムを活用し、迅速な被害耕地の把握を行い事務の効率化を図る。
- ⑤ ドローンを活用し、災害時の状況把握に努める。
- ⑥ 関係機関等に協力を仰ぎ適正なデータ確保に努める。

【園芸施設共済】

- ① 大災害時の損害評価に備え、損害評価技術の向上と評価体制の整備に努める。
- ② 施設内農作物については園芸試験場等の協力を仰ぎながら、公平な損害評価に努める。

【建物・農機具共済】

- ① 罹災した場合の迅速な事故発生通知を促し、適正な損害評価と共済金の早期支払いに努める。
- ② 損害評価技術研修会の開催及び参加し、自然災害（地震災害）の損害評価技術の向上を図る。
- ③ 損害評価鑑定人を十分に活用し、公平な損害評価に努める。
- ④ 関係団体会議等を通して、組合員等に農機具事故の未然防止と事故低減を啓発していく。
- ⑤ 農機具損害評価員による評価査定を実施し、適正かつ公平な損害評価に努める。
- ⑥ 農業用ドローンについては、本支所合同評価及び農機具損害評価員による評価査定を実施し、公平な損害評価に努める。

（５）損害防止事業の実施方策

事業別に次の事項を重点施策として実施し、損害を未然防止する。

【農作物共済】

- ① 大規模組合員等を中心に病虫害薬剤経費の一部助成を実施し、被害軽減、未然防止に努める。
- ② 鳥獣被害への防止対策を行う組合員等に対して、経費の一部助成を実施し被害軽減、未然防止に努める。

【家畜共済】

施設

施設名	職員等配置	主要整備
鳥取県農業共済組合家畜診療所	16名	診療車 16台

事業内容

- ① 消化器病対策等の効果的な損害防止事業を実施し、事故の低減による畜産農家の生産性の向上に努める。
- ② 事故低減に向け関係機関と連携し、予防対策等に努める。
- ③ 家畜診療所においては、繁殖検診等の実施や各種の損害防止活動を行い、農家との信頼関係の強化に努める。また、各種診療技術研修会等を実施し技術の向上を図る。

【果樹共済】

- ① 鳥獣害の侵入防止柵設置などによる鳥獣被害の防止対策を実施した組合員等に対し、経費の一部助成を実施し、被害軽減、未然防止に努める。

【園芸施設共済】

- ① 加入組合員等に補修テープ等やヘッドライトを配布し、災害防止や被害への迅速な対応に備えるよう努める。
- ② 雪害等への防止対策を新たに実施した組合員に対して、経費の一部助成を実施し被害軽減、未然防止に努める。

（６）執行体制の整備方策

- ① 組合運営に係る諸課題・問題への意思決定を速やかに行うため、理事会、理事委員会、各種検討運用委員会を開催する。
- ② コロナ禍により希薄となっていた共済部長等基礎組織構成員との連携を強化するとともに、農業保険普及推進協議会を開催し、農業保険の普及推進について更なる協力を求める。
- ③ 役職員の意識改革や職務能力の向上を図るため、各種研修への参加及び県内で階層別・目的別研修会を実施する。
- ④ 人事考課制度を活用し、職員の公平な処遇と教育訓練を行い、組織の効率的な運営と人材育成を進める。また、定年延長に伴う給与、退職金支給基準等の見直しを実施するとともに、高年齢職員の能力が十分に発揮できる職場環境を構築する。
- ⑤ 農業共済ネットワーク化情報システム的大幅改修への対応を準備するとともに、電子決裁を始めとする各種事務処理の電子化を更にすすめて、情報共有及び業務の効率化に努める。また、本年度から開始される農林水産省共通申請サービスなどのデジタル技術の活用を進める。
- ⑥ 「農業共済団体に対する監督指針」を遵守し、ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化に努める。これに伴い本年度からの職員による現金取り扱いの廃止に対応するため、各種収納代行サービスの活用を進める。
- ⑦ 組合広報紙、ホームページ、農業共済新聞など広報媒体を積極的に活用し、NOSA I 制度と組合運営に対する農家・地域の理解と信頼を深める。

（７）職制及び職員の配置

職制規則の定めにより、参事統轄のもと一致協力体制で円滑なる事業運営に努める。

- | | |
|---------|--------------------------------------|
| ○ 本 所 | 参事、総務部（総務課、収入保険課）、事業部（事業一課、事業二課）、監査室 |
| ○ 東部支所 | 支所長、収入保険課、事業一課、事業二課 |
| ○ 中部支所 | 支所長、収入保険課、事業一課、事業二課 |
| ○ 西部支所 | 支所長、収入保険課、事業一課、事業二課 |
| ○ 家畜診療所 | 本所、東部支所、西部支所 |

(8) 予算統制の方策

- ① 事業計画の完全遂行により業務収入の確保に努める。
- ② 各課で自主統制を行い、予算内支出と節減を徹底する。
- ③ 裕金運用管理委員会を定期に開催し、牽制機能の強化と効率運用を図る。
- ④ 長期的な業務収支の検討を行い予算統制を行う。

(9) 監査等の体制

- ① 定款及び監事監査規則に基づき、定期監査および随時監査を実施し、組合運営の適正な執行及び運営の健全化を図る。また、必要に応じて監事会を開催する。
- ② 監事監査に加えて、内部監査に関する規程に基づき、監査室による内部監査を実施し、内部けん制機能の強化を図る。
- ③ 公認会計士による上半期、決算期の会計監査を実施し、適正な財務運営を図る。

防災事業収支明細書

(1) 収 入 の 部

科 目	本年度予算額			前 年 度						増 減 (A)－(B)	算出基礎
				予 算 額			決 算 額				
	総 額 (A)	一 般	家畜特損	総 額 (B)	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損		
前期防災事業繰越残金	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損害防止収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業勘定受入	17,900	17,900	0	17,700	17,700	0	14,957	14,957	0	200	
農作物共済勘定受入	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0	8,819	8,819	0	0	
家畜共済勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
果樹共済勘定受入	1,200	1,200	0	1,700	1,700	0	1,000	1,000	0	△ 500	
畑作物共済勘定受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
園芸施設共済勘定受入	6,700	6,700	0	6,000	6,000	0	5,138	5,138	0	700	
業務受入額	450	450	0	450	450	0	450	450	0	0	
合 計	18,350	18,350	0	18,150	18,150	0	15,407	15,407	0	200	

(2) 支 出 の 部

科 目	本年度予算額			前 年 度						増 減 (A)－(B)	算出基礎
				予 算 額			決 算 額				
	総 額 (A)	一 般	家畜特損	総 額 (B)	一 般	家畜特損	総 額	一 般	家畜特損		
損害防止費	千円 18,350	千円 18,350	千円 0	千円 18,150	千円 18,150	千円 0	千円 15,407	千円 15,407	千円 0	千円 200	
薬剤費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費	18,350	18,350	0	18,150	18,150	0	15,407	15,407	0	200	
合 計	18,350	18,350	0	18,150	18,150	0	15,407	15,407	0	200	

業務収支概算書(案)

(1)収入の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①－②	算 出 基 礎
前期繰越業務残金		千円 18,905	千円 20,707	千円 △ 1,802	
受 取 補 助 金		372,874	387,697	△ 14,823	
	事 務 費 補 助 金	372,874	377,361	△ 4,487	
	一 般 事 務 費	372,874	377,361	△ 4,487	(国:前年対比98.8%)
	損 害 防 止 費 補 助 金	0	0	0	
	家 畜 特 損 事 務 費	0	0	0	
	そ の 他 補 助 金	0	10,336	△ 10,336	
賦 課 金	事 務 費 賦 課 金	64,006	63,758	248	
	水 稻 共 済 割	15,931	16,974	△ 1,043	15,930,509 円
	麦 共 済 割	49	46	3	48,946 円
	家 畜 共 済 割	33,484	33,736	△ 252	
	(一 般)	33,484	33,736	△ 252	死廃 19,620,245 円 病傷 13,559,900 円
	(損害防止)	0	0	0	期末調整 304,000 円
	果 樹 共 済 割 (収 穫 共 済)	728	788	△ 60	な し 612,680 円 ぶどう 64,040 円 か き 51,580 円
	畑 作 物 共 済 割	370	354	16	大豆 285,300 円 そば 84,600 円
	園 芸 施 設 共 済 割	13,444	11,860	1,584	ガラス室Ⅱ類 12,284 円 プラスチックハウスⅡ類 12,967,791 円 プラスチックハウスⅢ類 72,166 円 プラスチックハウスⅣ類(甲) 80,648 円 プラスチックハウスⅣ類(乙) 0 円 プラスチックハウスⅤ類 23,416 円 プラスチックハウスⅥ類 124,653 円 プラスチックハウスⅦ類 163,351 円
受 託 収 入		50,509	49,705	804	
	収 入 保 険 受 託 収 入	42,800	42,000	800	収入保険に係る委託料
	そ の 他 受 託 収 入	7,709	7,705	4	水稻同時処理委託料
受 取 利 息		67,078	66,515	563	

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①－②	算 出 基 礎
事 業 勘 定 受 入		千円 260,189	千円 281,018	千円 △ 20,829	
	農 作 物 共 済 勘 定 受 入	10,000	10,000	0	鳥獣害対策、病虫害防除
	家 畜 共 済 勘 定 受 入	0	0	0	
	果 樹 共 済 勘 定 受 入	1,200	1,700	△ 500	鳥獣害対策
	畑 作 物 共 済 勘 定 受 入	0	0	0	
	園 芸 施 設 共 済 勘 定 受 入	6,700	6,000	700	事故拡大防止、事故低減対策、災害予防対策
	任 意 共 済 勘 定 受 入	242,289	253,318	△ 11,029	建物、農機具共済事務費等
	農機具更新共済勘定受入	0	0	0	
	家 畜 診 療 所 勘 定 受 入	0	10,000	△ 10,000	
抛 出 金 払 戻 準 備 金		0	0	0	
業 務 雑 収 入		8,863	10,208	△ 1,345	共同購入事務費、収入保険支援事業等
建 設 引 当 金 戻 入		0	0	0	
修 繕 引 当 金 戻 入		0	500	△ 500	
更 新 引 当 金 戻 入		672	5,348	△ 4,676	耙耨り機
業 務 引 当 金 戻 入		0	0	0	
事 務 機 械 化 整 備 準 備 金 戻 入		0	0	0	
事 業 運 営 強 化 準 備 金 戻 入		0	0	0	
退 職 給 与 金 施 設 預 託 金 付 加 金 収 入		7,667	7,489	178	N O S A I 全国預入
退 職 給 与 金 施 設 転貸福祉貸付受取利息		50	87	△ 37	
有 価 証 券 処 分 益		0	0	0	
業 務 財 産 処 分 益		0	0	0	
業 務 雑 利 益		0	0	0	
業 務 繰 延 不 足 金 繰 入		0	0	0	
収 入 合 計		850,813	893,032	△ 42,219	

(2) 支出の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①－②	算 出 基 礎
人 件 費		千円 561,344	千円 617,952	千円 △ 56,608	
	役 員 報 酬	9,250	9,250	0	
	職 員 給 料 手 当	428,828	436,228	△ 7,400	
	本 俸	276,069	281,287	△ 5,218	
	扶 養 手 当	10,044	10,656	△ 612	
	通 勤 手 当	11,671	12,110	△ 439	
	住 居 手 当	6,678	6,610	68	
	超 過 勤 務 手 当	14,400	10,200	4,200	
	単 身 赴 任 手 当	360	360	0	
	管 理 職 手 当	8,615	9,276	△ 661	
	期 末 勤 勉 手 当	100,991	105,729	△ 4,738	
	法 定 福 利 費	77,695	78,216	△ 521	厚生年金、健康保険、雇用保険等
	厚 生 福 利 費	3,657	2,766	891	健康診断、消毒液等
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	25,000	75,000	△ 50,000	
	退 職 給 与 金	0	82,537	△ 82,537	
	(-) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	△ 82,537	82,537	
	賃 金	16,494	16,072	422	臨時職員賃金
	顧 問 料	420	420	0	弁護士顧問料
旅 費 交 通 費		7,966	7,806	160	
	役 員 旅 費 交 通 費	2,744	3,106	△ 362	理事会、監事会、中央連絡等
	職 員 旅 費 交 通 費	5,222	4,700	522	中央会議、研修ブロック会議等
事 務 費		32,271	31,032	1,239	
	通 信 運 搬 費	16,237	16,388	△ 151	電話料、郵便送料等
	図 書 印 刷 費	6,792	5,614	1,178	帳票、各種封筒、総代会議案等印刷代
	消 耗 品 費	5,510	5,746	△ 236	パソコン・サーバーソフト、コピー用紙、事務用品、トナー等
	手 数 料	3,732	3,284	448	J A、銀行振込手数料等
業 務 費		51,773	54,938	△ 3,165	
	会 議 費	459	588	△ 129	共済部長会等
	交 際 費	300	300	0	
	講 習 会 費	1,542	1,188	354	役員研修会等
	業 務 支 払 利 息	0	0	0	
	委 託 費	23,766	23,963	△ 197	システムサポート料、IDC利用料、回線提供等、社労士・税理士委託費
	報 酬	19,670	20,187	△ 517	共済部長報酬
	委 員 等 旅 費	6,026	8,702	△ 2,676	共済部長会、総代会等
	諸 謝 金	10	10	0	

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①－②	算 出 基 礎
普 及 推 進 費		千円 42,189	千円 53,714	千円 △ 11,525	
	広 報 費	8,729	6,458	2,271	共済新聞購読助成、広報紙、技術研修会、全国農業共済新聞大会等
	事 業 奨 励 費	33,460	47,256	△ 13,796	各事業奨励費等
施 設 費		46,564	45,181	1,383	
	光 熱 水 費	6,932	3,992	2,940	水道、電気等
	備 消 品 費	1,469	2,440	△ 971	キャビネット、アルコール検知器等
	燃 料 費	7,157	7,157	0	公用車燃料費等
	賃 借 料	19,984	19,590	394	公用車、事務機器リース料等
	修 繕 維 持 費	7,874	8,997	△ 1,123	コピー機保守、事務所警備、公用車整備等
	保 険 料	3,148	3,005	143	火災保険料、公用車保険料
	車 両 リ サ イ ク ル 費	0	0	0	
損 害 評 価 費		17,420	15,078	2,342	
	報 酬	1,460	1,460	0	損害評価会支所部会委員報酬
	旅 費	10,019	9,438	581	評価会、評価員会
	会 議 費	88	77	11	損害評価会支所部会等
	賃 金	0	0	0	
	賃 借 料	100	100	0	損害評価用車両賃借料
	燃 料 費	734	734	0	公用車燃料代
	実 測 費	781	781	0	公用車燃料代等
	実 測 器 具 購 入 費	0	0	0	
	雑 費	4,238	2,488	1,750	実測標本買上料、消耗品等
					農作物、家畜、果樹、園芸施設損害防止費
損 害 防 止 費		18,350	18,150	200	
諸 税 負 担 金		12,521	13,122	△ 601	
	公 課 費	5,755	5,755	0	消費税等
	協 会 負 担 金	3,713	3,763	△ 50	協会会費、事業割負担金
	関 係 団 体 負 担 金	3,053	3,604	△ 551	中央研修負担金、交通安全協会、収入保険加入推進支援事業等
事 業 勘 定 繰 入		5,800	5,800	0	
	農作物共済勘定繰入	0	0	0	
	家畜共済勘定繰入	0	0	0	
	果樹共済勘定繰入	0	0	0	
	畑作物共済勘定繰入	0	0	0	
	園芸施設共済勘定繰入	0	0	0	
	任意共済勘定繰入	0	0	0	
	農機具更新共済勘定繰入	0	0	0	
	家畜診療所勘定繰入	5,800	5,800	0	家畜診療所引受・評価指導、巡回指導、連絡指導旅費振替
拠出金払戻準備金繰入		0	0	0	

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①－②	算 出 基 礎
業務貸倒引当金繰入		千円 0	千円 0	千円 0	
業 務 雑 費		3,635	3,466	169	関係者傷害保険、賠償保険等
建設引当金繰入		0	0	0	
修繕引当金繰入		0	5,000	△ 5,000	
更新引当金繰入		0	5,000	△ 5,000	
業務引当金繰入		32,000	0	32,000	
事務機械化整備 準備金繰入		0	0	0	
事業運営強化 準備金繰入		0	0	0	
固定資産自己 財 源 取 得 費		242	3,832	△ 3,590	
	外 部 出 資 費	0	0	0	
	有形固定資産取得費	242	3,832	△ 3,590	刃摺り機
	無形固定資産取得費	0	0	0	
リース資産除去損		0	0	0	
リース債務解約損		0	0	0	
防災事業繰延残金繰入		0	0	0	
退職給与金施設転貸 福祉貸付支払利息		50	87	△ 37	
有価証券処分損		0	0	0	
有価証券評価損		0	0	0	
業務財産処分損		0	0	0	
業務貸倒損失		0	0	0	
業務雑損失		0	0	0	
業務繰延残金繰入		0	0	0	
計		832,125	880,158	△ 48,033	
予 備 費		18,688	12,874	5,814	
支 出 合 計		850,813	893,032	△ 42,219	

家畜診療所収支概算書(案)

(1) 収入の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①－②	算 出 基 礎
病 傷 傷 害 事 故 診 療 収 入		千円 200,010	千円 206,265	千円 △ 6,255	共済金、一割自己負担等
病 傷 傷 害 事 故 外 診 療 収 入		57,710	61,990	△ 4,280	妊娠鑑定、受精卵移植等
診 療 雑 収 入		1,500	1,500	0	予防接種技術料
診 療 所 受 取 補 助 金		0	0	0	
業 務 勘 定 受 入		5,800	5,800	0	家畜診療所引受・評価指導、巡回指導、 連絡指導旅費振替
診 療 所 財 産 処 分 益		0	0	0	
診 療 所 雑 利 益		0	0	0	
収 入 合 計		265,020	275,555	△ 10,535	

(2) 支出の部

科 目	内 訳 科 目	本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	増減(△) ①－②	算 出 基 礎
診 療 人 件 費		千円 142,316	千円 142,264	千円 52	
	職 員 給 料 手 当	105,517	105,114	403	職員給料等
	法 定 福 利 費	16,322	16,550	△ 228	厚生年金・健康保険・雇用保険料等
	厚 生 福 利 費	477	600	△ 123	健康診断等
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	20,000	20,000	0	
往 診 旅 費		0	0	0	
一 般 旅 費		1,367	1,594	△ 227	研修会・講習会等
嘱 託 獣 医 費		3,600	4,080	△ 480	畜産振興協会・鳥取大学
診 療 所 維 持 費		13,865	12,634	1,231	
	賃 借 料	557	564	△ 7	診療所本所土地賃借料等
	事 務 費	2,116	2,076	40	諸用紙代金等
	光 熱 水 費	2,034	1,923	111	水道・ガス・電気料金等
	保 険 料	1,506	1,230	276	事務所・診療車保険料
	公 課 費	6,615	5,804	811	消費税・法人税
	修 理 費	1,037	1,037	0	
往 診 費		5,200	4,896	304	診療ガソリン代
賃 借 料		7,800	7,922	△ 122	診療車リース料
嘱 託 診 療 費		1,500	1,710	△ 210	畜産振興協会・鳥取大学
医 療 品 消 耗 費		78,000	81,000	△ 3,000	医療品
委 託 費		540	580	△ 40	廃棄物処理代等
車 両 リ サ イ ク ル 費		0	0	0	
雑 費		3,953	3,886	67	日用雑貨等
減 価 償 却 費		3,410	3,410	0	医療器具減価償却
診 療 所 リ ー ス 資 産 除 去 損		0	0	0	
診 療 所 リ ー ス 債 務 解 約 損		0	0	0	
診 療 所 支 払 利 息		0	0	0	
業 務 勘 定 繰 入		0	10,000	△ 10,000	
建 設 引 当 金 充 当 繰 入		0	0	0	
修 繕 引 当 金 充 当 繰 入		0	5,000	△ 5,000	
更 新 引 当 金 充 当 繰 入		0	5,000	△ 5,000	
診 療 所 財 産 処 分 損		0	0	0	
診 療 所 減 損 損 失		0	0	0	
診 療 所 雑 損 失		0	0	0	
計		261,551	273,976	△ 12,425	
予 備 費		3,469	1,579	1,890	
支 出 合 計		265,020	275,555	△ 10,535	